

平成 23 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	51	市内交通機関の利便性を高める	評価責任者 (基本施策主管課長)	企画課長 藤山 善之
-------	----	----------------	---------------------	---------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	便利 市内外を移動しやすいまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査では、基本施策における生活課題として「利用したい層の望みに合う形で、巡回バスが十分に利用されている」に対する満足度(そう思う・どちらかといえばそう思う)は18.4%で全体の平均より下回っており、不満足度(どちらかといえばそう思わない・そう思わない)は78.2%で、過去3年間の推移では年々高まっている現状である。また、基本施策「市内交通機関の利便性を高める」に対する必要度は84.5%で平均を若干上回っている結果となっている。</p>
③	基本施策の現状と課題	<p>①近年のモータリゼーションの進展に伴い、公共交通の利用者が減少し、路線バスの廃止や運行本数の削減等が行われ、高齢者など公共交通を必要とする人たちの移動手段の確保が困難な状況となっている。</p> <p>②市内で運行しているバスのほとんどは廃止代替バスやコミュニティバス、行政バスによって運行しているが利用者は年々減少傾向である。</p> <p>③高齢者などの移動に制約のある方や公共交通利用不便地区での移動手段の確保に向けた対策が必要であるが広い市域を全てカバーすることは非常に難しい状況である。</p>
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>①バスの利便性向上 ・市内の移動手段を確保するため運行本数や鉄道との接続など利便性向上に向けた取り組みが必要である。 ・コミュニティバスや行政バスの運行について利便性向上を図るため、新たに見直しを行った交通計画での重点施策に基づき実施していくことが必要である。</p> <p>②総合的な交通体系の確立 ・市内、市外を便利に移動できるよう効率的、効果的な交通体系が構築できるよう、市民、事業者、NPO、行政の協働のもと総合的な交通システムの確立が必要である。</p>

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		優先順位
上野コミュニティバス・行政バスの効果的な運行		利用者数		1
上野コミュニティバス・行政バスの効率的な運行		収支率		2
地方バス路線(廃止代替バス)の効果的な運行		利用者数		3

基本施策指標名	単 位	過年度実績		評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H21	H22	H23	H25	H27			
1 上野コミュニティバス・行政バスの年間利用人員	目 標	人	160300	198000	136000	136000	136000		行政バス利用人員数
	実 績	人	135258	123253					
	達成率	%	84.4	62.2					
2 上野コミュニティバス・行政バスの収支率	目 標	%	24.5	30	23	25	28.1		経常収入÷経常費用×100
	実 績	%	28.1	19.1					
	達成率	%	114.7	63.7					
3 上野コミュニティバス・行政バスの利用割合	目 標	%	—	19.4	—	—	11.8		住民アンケート調査において「利用している」と回答した人の比率
	実 績	%	—	10.8	—	—			
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!					
4 地方バス路線(廃止代替バス)の年間利用者数	目 標	人	223000	223000	210000	210000	210000		廃止代替バス利用人員数
	実 績	人	200301	183471					
	達成率	%	89.8	82.3					

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
				H22 決算額	H23 予算額	H24 所要額		
1	企画課	77	交通計画策定事業・交通計画推進事業	無	5,543	4,122	4,122	5
2	企画課	78	地域公共交通会議	無	2,207	2,270	2,317	4
3	企画課	81	行政バス運行経費(上野コミュニティバス)	有	27,183	28,061	28,061	1
4	伊賀支所 振興課	82	行政バス運行経費	有	15,513	16,180	18,460	
5	高ヶ原支所 振興課	83	行政バス運行経費	有	4,888	8,842	4,920	
6	阿山支所 振興課	84	行政バス運行経費	有	20,517	25,396	21,484	
7	大山田支所 振興課	85	行政バス運行経費	有	8,827	5,259	5,259	
8	青山支所 振興課	86	行政バス運行経費	有	29,479	31,965	32,160	
9	企画課	87	地方バス路線維持経費	有	67,338	74,837	78,600	2
10	企画課	88	地域交通対策事業	有	2,915	3,008	3,008	3
(以下 続紙)								
事業費 合計					184,410	199,940	198,391	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	①上野コミュニティバスについては、平成22年度で24,928人/年と平成19年度の62%減の利用者となっている。これは運賃を200円に上げたことや市民病院の1次医療の廃止等が一因と思われる。②各支所を中心に運行する行政バスについても年々減少傾向にある。③市全体としては、高齢化の進展に伴い、バスを含む公共交通機関を必要とする移動制約者が増えているが、一方で移動制約者の中には公共交通機関を利用できない人も増えている状況である。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	コミュニティバス、行政バス及び廃止代替バスの運行については、新たに見直しを行った「伊賀市交通計画」における重点施策を実施する予定である。
3 役割分担の妥当性	市民の移動手段の確保を検討する中では、行政と市民(地域)の役割をしっかりと考えた交通体系が重要となる。地域での生活交通は地域で確保するという意識のもと、地域と行政が一緒になって作り上げていく交通体系も広い伊賀市においては必要である。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	新たに見直しを行った「伊賀市交通計画」に基づいて、効率的・効果的な交通体系を構築することとします。